

ベトナムの環境ガバナンスについての考察 —中部海洋汚染（フォルモサ事件）の事例を中心に—

中野 亜里（大東文化大学国際関係学部）

A Consideration of Environmental Governance in Vietnam; Focusing on the Case of Central Coast Marine Pollution (The Formosa Incident)

Ari NAKANO

はじめに

ベトナムでは、政治体制は共産党による一党独裁を維持しつつ、経済は「国営企業が主導する社会主義志向市場経済」の名の下に、かつての東アジア資本主義諸国における開発独裁と同様の体制がとられている。ハノイの共産党・政府指導部（以下、ハノイ指導部）が標榜する「国土の工業化・近代化」路線の下で、2020年には「基本的な工業化」を達成することが目指されている。

その結果、重工業の分野でも、外国資本の導入による大型開発が進められている。しかし、重要な開発政策はハノイ指導部が密室で行ない、党・国家によるトップダウン式で進められてきた。国策による大型開発について、一般国民にはもちろん、共産党系の議員で構成される国会に対してさえ、十分な情報開示が進んでいない。開発が自然環境や地域社会に及ぼす影響についても、地域住民とのコミュニケーションが不足しており、市民社会からの異議申し立てのシステムも確立していない。

筆者は、2011年度および、2014年度の文部科学省科研費補助金による研究プロジェクトとして、ベトナム中南部高原地域における大規模なボーキサイト開発プロジェクトを環境ガバナンスという視点から検討し、上記のような結論を得た¹⁾。この場合のガバナンスとは、政府や企業、市民、専門家、マイノリティーなど多様なステークホルダーが参画するシステムを指し、それが成立するためには民主的な土壌が必要となる（松下編、2007、p.24, 25, 27, 288）。共産党一党体制であるベトナムの場合、党・国家と社会の各主体が、開発計画の策定や問題の解決に参加するという条件が満たされなければならない。

しかし、ベトナムでは、党・国家主導の統治システム（ガバメント）は存在しても、ガバナンスが欠如していると言わねばならない。国家的な大規模資源開発であるにも関わらず、ボーキサイト

開発プロジェクトは国会の審議も通さず、法が規定する環境影響評価報告もすぐには公開されず、中国企業が事業権を落札するまでの経緯も不透明であった。さらに、プロジェクト始動後も様々な面で計画の杜撰さが露呈し、そもそも国家と国有企業によるガバメント自体に不備があったことがわかっている(中野・村尾、2012、2013、2014a・b、2015)。

ボーキサイト開発問題を契機に、ベトナムの市民社会では、開発と環境保護政策についての意識が高まり、党・国家に一定の影響を与えた。プロジェクトが行き詰まるにつれ、この問題への市民社会の関心も薄れたが、2016年に中部地域で中華系企業の工場廃水による大規模な海洋汚染が発生し、再び開発と環境をめぐるガバナンスの問題が浮上した。

本稿では、この中部海洋汚染事件(フォルモサ事件)に対する党・国家側の政策と、社会からの異議申し立ての事例を検討することで、ベトナムにおける環境ガバナンスの可能性を考察したい。

1. 史上最悪の環境汚染

(1) フォルモサ事件

ベトナム中北部に位置するハティン省キーアイン県のヴァンアン経済区には、台湾塑膠工業グループの台塑河静鋼鉄興業(フォルモサ・ハティン・スチール。以下、FHS)の事業に中国鋼鉄と日本のJFEスチールが参加する一貫製鉄所が建設されている。鉄鋼生産の強化をめざすベトナムにおいて、FHSのプロジェクトは総額280億ドルに及ぶ最大・最重要投資案件の一つである。プロジェクトの対象地域は土地と海面を合わせて3300ヘクタールで、貸与期間は70年である。土地賃借料は年間約6万8500ドルで、土地法と借地税の規定よりも安く設定されている。土地使用税も優遇されており、プロジェクトの全期間を通じて約480万ドル、年間約68万5000ドルという破格の待遇である(Lang Anh, 2016)。

2016年4月4日、ヴァンアンの一漁師が、製鉄所から海中に敷設された全長1.5キロメートルの廃水管から悪臭を発する黄色い水が流出していることを発見した。漁師はすぐに行政機関に通報したが、当初、調査は行なわれなかった。4月6日頃から付近の海岸に海水魚の死骸が大量に漂着するようになり、同月半ばまでに、その現象はハティン省から南側のクアンビン省、クアンチ省、トゥアティエン・フエ省にまで拡大した。海水と魚の分析の結果、原因は化学物質による汚染と結論された(Lang Anh, 2016, Cảnh Cơ, 2016, nhandan, 2016年4月19日, 20日, vietjo, 2016年4月22日)²⁾。

5月初めの農業農村開発省の報告では、異常死した魚は約100トン、海底に沈んでいるものは計量不可能とされた。この時点で、クアンチ省では、魚の異常死による経済的損失は約670万ドルに上り、4万2000人の住民と2500隻の漁船が損害を受けている(tienphong, 2016年5月6日)。中部沿岸地域の主要産業は、漁獲や海産物の養殖と加工、製塩、海洋観光業などであり、海洋汚染による同地域への影響は測り知れない。FHSからの廃水による海魚大量死事件は「フォルモサ事件」と呼ばれるようになり、ベトナム史上最悪の環境汚染問題と評されるようになった。

(2) 政府と企業の対応

海洋汚染が確認されたのは4月初めであったが、資源環境省がハティン、クアンビン、クアンチ、トゥアティエン・フエの4省の人民委員会に対し、汚染の原因究明と住民への情報伝達、死んだ魚の消費・売買の停止などを要請したのは、4月22日になってからであった（chinhphu, 2016年4月22日）。このような対応の遅れは、社会からの批判を招くことになった。

4月23日、農業農村開発省は記者会見で、①魚類の大量死の原因はウイルスなどの病原体ではなく、未確認の有毒物質である、②この2日間は魚類の異常死は確認されておらず、海中の有毒物質は減少し、もはや残留していないものと考えられる。既にFHSの廃水管の弁は閉じられている、と発表した（Lang Anh, 2016）。実際には魚の大量死は続いていたが、民心の安定を図るために早急な結論を急いたものと考えられる。

しかし、汚染の原因はまだ特定されず。4月24日の農業農村開発省の報告では、漂着した魚介類の死骸は30～50トン、養殖の魚・エビの被害はハティン省で7トン以上、トゥアティエン・フエ省で3～5トンに及ぶとされた。資源環境省はFHSに調査団を送り、有毒物質の登録、廃水許可書などの記録を保存させた上で、廃水のサンプルを採取した（Duong Quang, 2016）。同日、キーアインの現地を視察したチン・ディン・ズン副首相は、「このような現象は初めてで、専門機関も経験したことがないため、研究と対策は受動的で混乱している」と述べた（sggp, 2016年4月25日）。

FHSはパイプラインの清掃用に、2016年初めから300トン近くの有毒化学物質を輸入していたが、「法の規定を知らなかったため」地元の管理機関に届けておらず、ハティン省の環境総局は報告を受けていなかった。FHSは1日に1万2000立法メートルの汚水を海に排出していたことを認めたが、自社で採取した海水サンプルはすべて基準値に沿うものだったと表明した（Lang Anh, 2016, Dãng Dương, 2016, vietjo, 2016年4月26日）。

資源環境省は、FHSが海中に隠れるように廃水管を設置したのではないかという疑問について、廃水管は許可を得て設置されたもので、隠して造ったものではない、廃水は厳格に規定に従って処理されていると説明した（viettan, 2016年4月25日）。しかし、FHSは独自に海水や魚のサンプルを採取して検査機関に提出し、ハティン省資源環境局はその分析結果を受け取っただけであった。同省の人民委員会は、資源環境局の受け身の対応を批判し、同局は独自に客観的な調査を行なうべきだと主張している（tuoitre, 2016年4月27日）。このように、外国企業に対する管理とチェックの不備、さらには管轄省庁が外国企業を擁護する姿勢が浮き彫りになった。

フォルモサ事件は、2016年1月の共産党第12回大会の3か月後、同年5月22日の第14期国会・地方人民評議会議員選挙を控えた時期に発生した。そのため、ハノイ指導部は事件が国内政治の動揺につながることを懸念したと考えられる。共産党書記長グエン・フー・チョンは、海水魚の大量死が深刻視されていた4月下旬にハティン省を訪れ、FHSの製鉄所も視察していたが、事件については何もコメントしなかった。

しかし、FHS社の対応が、ベトナム社会のみならず党・国家当局からも強い反発を招くことになった。同社は当初、ヴァンアン経済区の製鉄所はまだ稼働していないため、海中に流出しているのは生

活廃水であると説明した (Dương Quang, 2016)。さらに、製鉄工場の事務局長から、製鉄所からの廃水が「環境に多少の影響を及ぼしている」ことは認めるが、「製鉄工場か漁業か。両立は不可能だ。どちらか選ばなければならない」という旨の発言がなされた。この様子はベトナム・テレビや共産党のメディアでも報じられ、大きな反発を招いた (同上)。党・国家指導部が外国企業を強く批判する報道を容認することは異例といえる。

FHS社は4月27日に記者会見を開き、事務局長の発言は不適切で、同社の立場を示すものではないと釈明した。事務局長は停職処分とされ、会見の場で発言を取り消して謝罪した。しかし、廃水管の洗浄を規定通りに報告しなかった理由について、FHS代表は返答せず、廃水処理施設建設には4500万ドルを投資しており、廃水は法規に従って行なわれ、環境を保護していると繰り返した。そして、報道陣から多くの質問が出ているにもかかわらず、30分で会見の打ち切りを宣言した (tuoitre, 2016年4月27日、dcs, 2016年4月28日)。

(3) 被害状況と事件の「教訓」

FHSの記者会見の翌日、4月28日に、グエン・スアン・フック首相は、資源環境省、農業農村開発省との会合を主宰した。首相は今回の事件を「広範囲にわたる、複雑かつわが国で初めての事件」とし、原因はまだ不明で、国家は社会からの要求に対応しきれていないと認定した。そして、①中央省庁・地方行政機関は政府指示を速やかに実行する、②科学技術省は各専門機関と連携し、専門家や、必要な場合は国際機関と連携し、原因を究明する、③公安省は刑法に違反する行為を法規に沿って厳格に処罰する、④農業農村開発省は住民の被害状況を調査し、支援対策をとり、死んだ魚介類の輸送・売買を厳禁し、安全な海産物の生産を指導する、⑤資源環境省は関連各機関に正確な情報を提供する、という指示を出した (chinphu, 2016年4月29日)。

首相は資源環境省とハティン省人民委員会に、FHSへの許認可と廃棄物処理に対する査察について報告し、組織および個人の責任を明確にするよう求めた。また、製鉄工場の管理部門に廃棄物の検査場を設け、独自にサンプルを採取、分析するよう指示した。さらに、被害者1人当たり米15キログラム、操業不可能になった漁船1隻当たり約250ドルの補償、海産物取り扱い業者への信用貸付、魚の死骸の処理に関する補助を決定した (tuoitre, 2016年5月3日)。

その後、国内外30機関の科学者100人余りが調査と原因究明にあたった結果、FHSの工場廃水による海水の汚染が海水魚の大量死の原因と結論された (vietjo, 2016年7月1日)。FHSは事件発生から約3ヵ月後の6月28日に、環境汚染の責任を初めて認め、ベトナム政府と国民に謝罪した。そして、経済的損失を受けた漁民と海洋汚染処理に対する賠償金として、総額5億ドルを支払うこと、再発防止策を講じることなどを約束した (dcs, 2016年6月30日、vietjo, 2016年7月1日)。しかし、5億ドルという賠償金の額には根拠がなく、党・国家はFHSと共に事件の幕引きを急ごうとしているとして、社会からの批判が高まった。

6月に始まった新国会で、チャン・ホン・ハ資源環境相は、「中部各省の環境汚染の状況、原因、影響、対応措置について」という報告を提出した。それによると、漂着した海水魚の死骸は約115

トン、海底に沈んでいる分は計量不能とされた。海洋生物のいくつかの種は50パーセントにまで減少し、約450ヘクタールのサンゴ礁が影響を受け、一部地域では40～60パーセントのサンゴ礁が破壊されたとのことであった。これにより、1万7700隻の漁船と約4万1000人の漁業従事者が直接的な損害を、17万6000人の関連業者が間接的な損害を被ったと報告された。沿岸の海産物は1ヵ月あたり約1600トンが被害を受けているほか、海老の養殖場5.7ヘクタールにも被害があった。観光業にも影響があり、中部4省の観光客は、最も少ない時で前年比50パーセントにまで減少したという。このように、政府は、漁業、養殖業、水産加工業、観光業などさまざまな分野に被害が及んでいることを認めた(thanhvien, 2016年7月29日)。

資源環境相はまた、フォルモサ事件から得られた「教訓」として、①各分野と地方行政機関の実質的・効果的な連携、人材の動員が必要である、②投資の受け入れに関しては、選択の規準を設定し、先進技術のプロジェクト、環境に優しいプロジェクトを優先しなければならない、という点を挙げ、③政府はこれまで投資の導入を過度に重視し、環境保護工作に適切な関心を払ってこなかった、④投資と環境に関する法律、特に環境影響評価報告には非常に多くの抜け道があり、環境保護の基準を満たしていなかった、と認めた(同上)。この報告には、外資の受け入れに際して環境保護の視点が重視されず、環境保護のために専門分野や行政機関が連携するシステムが確立しておらず、形式的な環境影響評価しか行なわれていなかったことが表れている。

共産党書記長グエン・フー・チョンは、新国会が無事に始動した後の7月18日に、初めて公式の場でフォルモサ事件に言及し、「中部各省沿岸での魚介類の異常死と、敵の各勢力による反体制活動」が「選挙工作に少なからぬ困難を引き起こした」と述べた。事件発生後の3ヵ月間、書記長が被害者と面会もせず、事件に何もコメントしなかったことに、被害地域の漁村住民とその支援者は失望したという(voa, 2016年7月19日)。

2. 党・国家による早急な幕引き

(1) 資源環境省の「安全宣言」

2016年8月22日、資源環境省は、医療省、農業農村開発省などの関係各省庁、研究機関、クアンチ省人民委員会との会議を開催した。出席者は、汚染された海域の海水や海底堆積物の分析結果、生態系への影響について検討し、安全性のレベルや安全な海域の範囲について意見交換した。ハノイ国家大学元学長からは、中部4省の水質汚染度はベトナム国内および国際社会で規定されている数値を下回っており、海水浴、海洋スポーツ、海産物の養殖・保存に関する基準を満たしている、影響を受けたサンゴ礁などの生態系は回復の兆候を示している、という評価が示された(CTTDT署名, 2016)。

会議は、フェノールその他の化学物質が検出された一部の海域を除き³⁾、海水浴と海洋スポーツ、養殖については「絶対安全」と結論づけた。資源環境省は、関係省庁と研究機関による調査の努力を賞賛し、「信頼に値する結果が出た」「汚染度は基準値以下」である、などとする各専門家の意見

を紹介した。会議に出席した科学者の多くは、海域の調査と汚染の原因究明、水質や堆積物、生態系の分析と評価について、その信頼性を認めたと伝えられた(同上)⁴⁾。

資源環境省の会議の結果は、中部4省海域の事実上の「安全宣言」となり、公認のメディアは、クアンチ省で海水浴をする資源環境相と地元の幹部、外国人専門家らの写真を掲載し、海の安全性をアピールした。しかし、安全性の根拠となる詳細なデータは、一般には公開されず、海水魚の死骸の漂着はその後も続いた。

2017年4月にはベトナム・テレビが、中部海域は基本的に浄化され、すべての活動は平常に戻り、漁民は公平に補償を受けている、と報じた。また、FHSは資源環境省が求める操業の条件を満たし、工場は試験的に稼働を再開できる状態にある、とも伝えられた。5月29日、FHSは第1高炉と錬鉄工場の試験稼働を許可された。

2017年7月4日、グエン・スアン・フック首相以下、資源環境相、農業農村開発相、計画投資相などが、ハティン省幹部と共にヴンアン経済区のFHSを訪問し、廃棄物処理の状況などを視察した。この時の資源環境省の報告では、①外国の諮問機関の評価では、FHSの生産設備や、廃棄物の処理技術などは世界最高レベルのものになっている、②同社の環境保全に関するこれまでの違反行為は正された、③資源環境省は事件発生後1年間、中部4省の海域の環境評価を行ない、安全と認定している、とされた。ハティン省当局からは、FHSは公約を厳格に実行し、ヴンアン経済区の経済に貢献していると報告された(tuyengiao, tuoitre, sggp, 2017年7月4日)。安全性が客観的に証明されないまま、国民に安心のみを強調し、外国資本の重要性を示そうとする政府の態度が窺える。

(2) 補償政策の不備

2016年9月29日、政府はフォルモサ事件の被害者への補償金の基準を定めた決定1880号を公表した。補償の対象は、ハティン、クアンビン、クアンチ、トゥアティエン・フエの4省で、被害者は、漁獲、水産養殖、製塩、海産物販売、漁獲補助、観光サービス、海産物仲買・卸売の7グループに分けられ、1人当たり1ヵ月に数百ドル程度の補償金額が設定された。支給期間は4月から最長6ヵ月で、主にFHSからの賠償金5億ドルを原資としていた(hanoimoi, 2016年9月30日)。

しかし、漁村住民の従来の上水準は高く、そのような金額では1～2日分の生活費にしかならないという声もあった。住民は1日1人当たり最低でも25～35ドル、普通50ドル程度、時には100～150ドルの収入を得ていた。6ヵ月のうちに再び漁業が可能になるという保証もなかった(voa, 2016年9月30日)。また、上記4省の北側に隣接するゲアン省の住民も被害を受けていたが、同省は補償の対象とされなかった。

教育面では、事件のため就学が困難になった漁村の児童・生徒への支援が行なわれた。新学期が始まる9月初め、党中央委員・労働総同盟議長がクアンビン省を訪問、始業式に出席し、上記4省の教員と生徒に総額10万ドルを超える補助金を支給すると発表した(tuyengiao, 2016年9月5日)⁶⁾。にもかかわらず、被害地域では多くの児童・生徒が学費を払えず、9月の新学期を迎えても学校に

行けない状況にあった。FHSの製鉄所に近いハティン省キーアイン市社では、1000人の生徒が学校に行くことができないと伝えられた。そのほとんどはカソリック信徒の漁民と製塩業者の子弟であった。ハティン省とクアンビン省の被害地域では、年間の学費は1人約85ドルだが、補助金として支給されたのは20ドルだけで、残り65ドルが工面できないという状況であった（bbc, 2016年9月6日）。

2017年8月21日、チュオン・ホア・ビン副首相が主宰する中部各省環境汚染処理指導委員会の第9回会議が開かれた。この会議では、農業農村開発省が中部4省の漁村住民支援策の実施ガイドラインを公布し、支援のための補助予算約2815万5000ドルの支出を決定したと報告された。4省では8月18日までに被害者への補償金支給を基本的に完了し、被害総額の94.3パーセントに相当する約2億9730万ドルが支払い済みで、残り4.7パーセントは支援対象の住民が不在のため未払い、と報告されている（hanoimoi, 2017年8月22日）。

しかし、後述のように、補償金が規定通りに支給されていない地域もあり、行政当局とFHSに対して正当な補償を求める住民の運動が継続した。もとより、金銭による一時的な支援は被害者の生活と職業を保障するものではなく、海産物で生計を立てられなくなった漁村住民は海外への出稼ぎを余儀なくされた。2017年6月7日の労働者・傷病兵・社会省の報告では、海洋汚染のため失職し、海外に出稼ぎに行った者は18万人近くに上るというが、この数字も中部4省のみでゲアン省は含まれていない（"Thảm họa ..."）⁷⁾。

(3) 責任者の処分

フォルモサ事件では、ハノイ指導部は、企業と地方行政機関のみならず、共産党と中央政府のレベルでも責任の所在を明確にしなければならなくなった。これは、環境汚染が広域に及び、経済的・社会的な被害が深刻であったこと、事件が国内の市民のみならず、在外ベトナム人コミュニティーや国際社会からも注目され、憂慮されたためと考えられる。

2016年11月17日、資源環境省は監査工作に関する記者会見を行ない、事件を引き起こした責任の一部は資源環境省にあることを認めた。同省次官は、原因はFHS社の誤りにあり、主要な責任は同社の活動に許認可を与えたハティン省当局にある、とした上で「資源環境省に責任がないと言うのは正しくない。一部の責任はあると認める」と述べた（tuyengiao, 2016年11月17日）。

党レベルでは、2017年4月18と21日にグエン・フー・チョン書記長が主宰する書記局会議が開かれ、党組織と党員の処罰に関する監査委員会の提案が検討された。会議は、フォルモサ事件をめぐる資源環境省党幹事委員会の「違反行為、欠点」について、「民主的な議論、技能的・客観的・全体的な分析」を行なったとされる。その結果、党組織と党員の処罰に関する政治局決定に基づき、4名の処分が決定された（dcs, 2017年4月21日）。

書記局会議は、「一部の個人」が環境と資源の管理工作で「多くの誤りを犯し」、「環境と人民の生活に極めて深刻な被害を引き起こし、政治的安定および社会的な秩序と安全に影響を及ぼした」と認定した。そして、資源環境省党幹事委員会への訓告のほか、元党中央委員・元資源環境相グエ

ン・ミン・クアンへの訓告、元党幹事委員・元資源環境省次官・元環境総局長の解職、元党幹事委員・元資源環境次官の解職を決定した (tuoitre, 2017年4月21日)。

会議はまた、ハティン省人民委員長ヴォー・キム・ク(ベトナム合作社連盟議長・党団書記、元ハティン省書記、元党幹事委員会書記、元省人民委員会主席)について、ハティン省人民委・党幹事委および同省経済区管理委としての違反・欠点の責任を認定し、党幹事委員会書記・省委副書記長のポストから解任した上、書記局からも除名した(同上)。違反・欠点とは、企業への投資許可書の発行、海面の使用権の委託・貸与に際し、規定に反する多くの文書に署名し、規定に反した廃水管の設置のため「自ら土地収用にあたる」というFHSの主張に同意し、プロジェクト実施過程の指導、調査、監査で責任を怠ったというものである(dcs, 2017年4月21日)。いずれの決定も、既に役職を離れている個人を処罰して終わりとするもので、ここでも早急な幕引きが行なわれた。

2017年6月、ハノイ指導部は「政府は適切かつ主導的な措置を講じ、被害の克服、住民生活の安定化に努めた。FHSも被害を克服し、補償を実行した。中部の海は原状を回復した。住民は国家から十分な支援を受け、安心して漁業を行なっている。中部4省沿岸には活気が戻り、生産も回復している」と認定した。一方、それでも抗議行動が続いているのは、「敵の諸勢力の陰謀」のためと主張した(Hoài Minh, 2017)。このようにして、フォルモサ事件は解決したものとみなされた。

3. 政府・企業への異議申し立て

(1) 全国規模の抗議

フォルモサ事件の発生当初、汚染を引き起こしたFHSと、速やかな対応をとらない地元行政機関に対し、自然発生的な抗議行動が起こった。2016年4月末から、被害地域の漁村住民を中心に、「海を返せ、魚や海老を返せ」「われわれはどうやって生活すればよいのか」と訴え、死んだ魚を路上にまぎ散らすデモが繰り返された。デモの様子や、警察官が住民を暴力的に取り締まる画像・映像が、インターネットのサイトや個人のブログなどを通じて世界に伝えられた(boxitvn, 2016年4月30、danlambao, 2016年5月1日ほか)。

抗議行動は被害地域のみならず、5月上旬までには全国に拡大した。5月1日と8日には、2週連続でハノイ、ホーチミン市、ダナンなどの大都市のほか、各地方都市でも数百人から数千人の市民が組織的なデモを実施した。党・国家系のメディアはそれらの事実を報道しなかったが、市民は現場の様子をSNSによってリアルタイムで世界に発信した。

同時に、党・国家に対して批判的な立場をとる個人や市民団体も、主にウェブメディア上で声明や公開書簡を発信し、賛同の署名を募った。その主体は、教授や博士号をもつ知識人、専門分野の科学者、弁護士、仏教・キリスト教系の宗教者、ジャーナリスト(主として公認の報道機関に属さないフリーランス)、一般市民、および民主化・人権擁護・環境保護などを目的に活動する団体であった。中心的な団体には、外国資本による開発問題を契機に組織された「ボーキサイト・ベトナム」⁸⁾や、市民的・政治的権利を主張する「グループ8406」⁹⁾「民主主義のための兄弟」「良心囚救援会」「独

立ジャーナリスト協会」「人権擁護者グループ」、個人のブログで自由な言論活動を行なう「ブロガー・ネットワーク」などがあつた。また、「統一ベトナム仏教教会」「ホアハオ仏教教会」など、旧南ベトナム地域を基盤とし、党・国家と対立的な宗教団体もあつた。旧南ベトナムから欧米などに移住した在外ベトナム人も、在住国でフォルモサ社やベトナム政府を批判するデモを実行した¹⁰⁾。

市民の主な主張は、事件が人間生活と自然環境に与える影響の深刻さを訴え、FHS と政府の無責任を批判し、人間の環境権を求めるものだった。また、被害者への速やかな支援と、FHS の操業停止、製鉄所プロジェクトの撤回、汚染の原因究明、法に基づく責任者の処罰であつた。

このような主張を盛り込んだ「ベトナム中部海域の毒物汚染に関する声明」が作成され、市民が運営する各ウェブサイト上で公表された。この声明に対し、5月半ばまでに、国内と外国在住ベトナム人から 2940 筆の賛同署名が集まった。署名の数としては決して多くないが、言論の自由が制限されているベトナムでは、党・国家に批判的な文書に個人が氏名・職業・居住地を明記して署名することは勇気のある行動と言える¹¹⁾。被害を受けた漁村住民の多くがカソリック信徒であつたことから、党・国家から独立的なカソリック団体¹²⁾からは、被害者への補償と資源環境相の引責辞任を求める署名運動もウェブメディア上で行なわれた¹³⁾。

被害者を支援する弁護士らは、4月29日付けで政府宛に公開書簡を送り、法に則した速やかな対応と情報公開を求めた。そして、フエ在住の弁護士を窓口に、被害者の相談を受け付けるとして、弁護士の住所と電話番号を公開した (Nguyễn Xuân Diện blog, 2016)。5月8日には、ホーチミン市の弁護士 31 名が、同市の治安当局が市民のデモを違法に取り締まっていることに抗議する公開書簡を、共産党市委書記と人民委員会主席に送付した (boxitvn, 2016 年 5 月 11 日)。ベトナムの弁護士は、共産党傘下の法律家協会に登録し、党の指導下で仕事をすることが一般的であるため、このように自発的に被害者の側に立った活動は、党・国家側の警戒を招くことにもなる。

(2) 「魚死革命」に対する党・国家の警戒

事件発覚後 2 ヶ月たつても、政府は被害の統計や食品の安全性などについて明確な情報を開示しなかつた。そのため、特に 6 月 5 日の世界環境デーには、各都市で抗議行動が高揚した。被害を受けた中部 4 省の北側に隣接し、補償の対象とならなかつたゲアン省のカソリック信徒をはじめ、都市部では画家やデザイナー、俳優なども、独自の表現で海の環境保護を訴えた (rfa, 2016 年 5 月 12 日、boxitvn, 2016 年 6 月 7 日など)。党・国家に批判的な一部のウェブサイト上では、このような動向を 2010 年のチュニジアのジャスミン革命と結びつけ、「魚死革命」と呼ぶようになった (Không Không 署名, 2016)。

上述の 6 月 28 日の FHS の謝罪と 5 億ドルの賠償約束後も、各地での抗議行動は継続した。7 月 4 日には、「独立市民団体の声明」として、上記のような諸団体が連名で、党・国家指導部が海の安全を宣伝し、市民やフリージャーナリストによる独自の調査を妨害していることを批判した。さらに、7 月 6 日～8 月 6 日を「環境のための行動月間」として、この期間に魚の死を意味する白い服 (ベトナムでは白が喪の色) を着用し、FHS の製鉄所の閉鎖を要求するデモや、被害者への支

援を行なうことを呼びかけた (boxitvn, 2016年7月5日)。

これらの個人や団体は、事件発生以前から、南シナ海の領域主権問題や、ベトナム国内への中国企業の進出をめぐり、中国当局やハノイ指導部の中国政策に異議を申し立てることが多かった。フォルモサ社は台湾企業だが、FHSの従業員の多くが中国人であったことが、市民の反中国ナショナリズムを刺激することになった。ウェブメディアへの投稿では、「中国のフォルモサ社」という文言が使用される場合もあった (Lang Anh, 2016)。ゲアン省では、FHSの追放と南シナ海問題での中国批判が一体化したデモも行なわれている (danlambao, 2016年7月18日)。

そのため、ハノイ指導部はFHSへの抗議が党・国家の中国政策への批判、さらには共産党体制への批判に結びつくことを警戒した。特にベトナム人民軍は、「国内の過激な反体制分子と結託した海外の反動勢力」が、SNSなどを通じて「環境問題を情報の歪曲、扇動、治安擾乱に利用」することに警告を発した (qdnd, 2016年5月6日)。「魚死革命」という呼称に対し、党・国家系メディアはこれを共産党体制の転覆を謀る「敵の諸勢力の陰謀」として強く否定した (tuyengiao, 2016年5月21日、dcs, 2016年6月30日など)。ホーチミン市公安当局は、5月初めの同市内のデモについて、旧南ベトナム系のベトナム革新党¹⁴⁾がフォルモサ事件を利用し、「民衆を扇動して公共の秩序を攪乱した」と認定。同組織を「テロ組織」として警戒を表明した (nhandan, 2016年5月16日)。

同時に、市民の異議申し立てに対する強い統制が行なわれた。個人のブログなどでFHSや政府を批判したブロガーが、治安当局の嫌がらせや暴行を受けたり、逮捕、投獄されたりという事例も少なくない¹⁵⁾。2016年5月に筆者が面会したある環境NGOのメンバーは、「私たちは常に警察に監視されている」と語っていた。

(3) カソリック信徒の運動

7月に入っても、ハノイやホーチミン市、バックニン省やハイズオン省、ヴンタウ省など、大都市やその近郊で抗議行動は続いていたが、デモ参加者の人数は漸減していった。都市住民の関心の低下には、次のような要因が考えられる。第一に、治安当局の厳重な監視のため、都市住民と漁村住民の間で有効なネットワークの形成が困難なことである。第二に、漁村住民の目的は生活保障で、そのために国家と企業が役割を果たすこと求めているのに対し、都市住民(および在外ベトナム人)の最大公約数的な目的は、政府の対中国政策の変更、ひいては共産党体制の変革にあったことである。「魚死革命」の実現性が遠のくとともに、被害地域への関心も薄れていったものと考えられる。

逆に、被害地域での抗議行動は、カソリック信徒の運動という性格を濃厚にしながらか高揚していった。7月5日には、ゲアン省クインリュー県の信徒1万人以上がタインスアン教区に集合し、カソリックの旗と「海と環境を守れ」という横断幕を掲げてデモ行進した (boxitvn, 2016年7月11日)。ベトナム市民による自発的なデモは、愛国精神を示し、治安当局との摩擦を避けるためにも、国旗が掲げられることが多い。タインスアン教区のようにカソリックの旗だけを掲げるデモは、治安当局の警戒をいっそう招く要因になったであろう。

7月7日には、クアンビン省クアンチャック県にあるコンサー教区の信徒3000人以上が、

FHS への抗議と資源環境相の辞任要求を掲げ、同県人民委員会本部に向かって行進した。クアンビン省が、機動隊と制服・私服の治安要員、ホーチミン共産青年団を動員し、威嚇射撃をしたり催涙弾を用いたりしてデモを阻止したため、多数の負傷者が出る事態となった（danlambao, bbc, 2016年7月8日）。

8月には、ゲアン、クアンビン、ハティンの各省で、信徒を中心に大規模なデモが繰り返された（boxitvn, 2016年8月9日）。特に、ゲアン省ヴィン司教区では、7日と15日の2週連続のデモに数万人が参集し、事件発生後最大の規模となった。ハティン省では、クイホア教区の4000人以上の信徒が教会からキーアイン市社の人民委員会まで行進し、補償金についての情報公開を要求した。公安警察と機動隊約200人が介入し、デモ隊の横断幕やメガホンなどを奪った。この時も、警官の暴行により負傷者が出たという（rfa, 2016年8月16日）。

8月22日の資源環境省による「安全宣言」以後も、信徒の組織的行動は終息しなかった。9月1日にも、ゲアン省ヴィン司教区に属するクイホア、フーエン両教区の信徒がデモを行なった。クイホア教区では、信徒4600人のうち2500～3000人が、教会からキーアイン市社人民委員会に向かって行進した。キーアイン当局は治安部隊約200人を動員して信徒からプラカードや横断幕を奪い、デモ隊ともみ合いになった（boxitvn, 2016年9月2日）。

漁村住民が治安当局と衝突を重ねても抗議を継続したのは、補償金の未払いや金額の不足、生活や就業に対する支援の欠如、政府がFHSの事業を停止させないことなどに不満が高まっていたためと考えられる。本稿では詳述する紙数がないが、カソリック信徒による異議申し立ては、各地域の教区を基盤とし、神父がデモの指導や行政当局との折衝の役割を果たしていた。しかし、党・国家系メディアは神父らを強く非難し、国家に敵対する者のように扱った。

4. 漁村住民の抗議行動

(1) 正当な補償の要求

海洋汚染の被害を受けながら補償の対象とされなかったゲアン省の漁村住民や、補償の対象地域であっても補償金が正当に支給されていないことを不服とする住民は、法的な手段に訴えた。2016年9月26日、ゲアン省クインリュー県とハティン省キーアイン市社の漁村住民500人以上が、キーアイン市社裁判所にFHSを訴える506通¹⁶⁾の訴状を提出した（boxitvn, vietnam, 2016年9月27日, vietjo, 2016年9月30日）。10月3日には、ゲアン省クインリュー県の3村の619世帯が、総額約2229万8400ドルの補償金を求める文書を国会と政府に提出している（boxitvn, 2016年10月5日）。

しかし、キーアイン市社裁判所は10月8日、506通の訴状の不受理を表明した。理由は、①損害を証明する資料が不足している¹⁷⁾、②政府は既に補償に関する第1880号決定（2.（2）参照）を出している、というものであった（Đỗ Thành Nhân, 2016）。これに対し、10月18日、クインリュー県の信徒約1000人がダン・ヒュー・ナム神父と共にキーアイン市社の裁判所に向かい、訴状を却下したことを告発し、再度訴状を提出した（rfa, 2016年10月17日）。

政府の第1880号決定では、2016年10月中に補助金が支給されるはずであったが、キーアイン市社の住民は同年12月になっても補償金を受け取っていなかった。既に8ヵ月間も収入を断たれていた住民は、地方当局が政府の決定を実行せず、その業務の実態が透明性を欠いていることに不満を抱いた。地方機関の官僚が補償金を着服しているという声もあり、被害住民が苛立ちを募らせていたことが窺える(danlambao, 2016年12月29日)。

12月12日、ハティン省の3村のカソリック信徒数千人が、レ・スアン・ロック神父と共にキーアイン市社でデモを行なった。信徒らは国道1A号線を封鎖して、行政当局が住民の困窮状態に素知らぬふりをしていると抗議し、FHSの撤退と正当な補償を要求した。同日、ゲアン省ヴィン司教区に属するトゥーチー教区の信徒1000人以上が、チャン・フック・カイ神父の指導下に、ハティン省ティックハ県ティックチ村人民委員会まで行進した。神父と漁民代表が人民委員会と話し合い、未払いの補償金について情報開示を求めた(boxitvn,danlambao, 2016年12月13日)。12月28日には、キーアイン県キーロイ村の住民100人以上がFHSの門の前に集まり、海洋汚染の責任を追及し、正当な補償を要求したが、FHSや行政の代表者は一切話し合いに応じなかった(danlambao, 2016年12月29日)。

(2) 緊張の高まり

グエン・スアン・フック首相は、2016年中に補償を完了するよう指示したが、2017年に入っても多くの世帯に補償金が支給されておらず、金額の算出方法にも疑義がもたれ、被害地域の漁村住民は抗議行動を繰り返した。2017年の最初の2ヵ月間で、被害地域で数十回のデモが繰り返されたと伝えられている(boxitvn, 2017年2月12日)。

1月14日には、FHSの製鉄工場があるドンイェン村のカソリック信徒1000人が集まり、行政当局に補償を訴えるため、国道1A号線上に魚の死骸と魚網をばら撒き、道路を封鎖する実力行使に出た(rfa, 2017年1月15日)。2月5日、クアンビン省バードン市社コンサー村の住民約1000人が、補償金の情報公開と村長の辞任を要求するデモを行なった。コンサー村では、魚の養殖業者94世帯が被害を受けたが、補償金の給付は79世帯に留まっており、住民は損失額の算出方法にも納得していなかった。2月11日には、同じバードン市社のニャントー教区の信徒が、補償金の未払いに抗議して国道をデモ行進した。行政機関と警察が介入して解散させようとしたが、デモ参加者は応じなかった(boxitvn, 2017年2月12日)。

2月14日に行なわれたゲアン省の抗議行動で、行政当局と住民の緊張関係はさらに高まった。この日、ヴィン司教区のソングック教区の信徒約700人が、グエン・ディン・トゥック神父の指導下に、補償金総額約2250万ドルの支払いを求める訴状619通を提出するため、ハティン省キーアイン裁判所に向かった。しかし、途中でゲアン省の治安部隊がトゥック神父や信徒らに暴力を振るい、訴状提出を妨害した。この事件で約20人が負傷し、背骨を損傷する重症を負った者もいた。2月20日、ヴィン司教区は信徒への暴力行為について、ゲアン省に正式に抗議した(bbc, 2017年2月14日、rfa, 2017年2月22日)。

この事件を報じた党機関紙『ニャンザン』電子版には、ゲアン省の「複雑な事件」の背景には宗教者の反国家的な意図があった、という認識が表れている。同紙は、神父に指導された「反動・反体制」的な信徒らが交通を妨害し、警官隊に投石などを行なったと報じ、「事件が利用され、誤った事態を招かないように」、司法当局は「法律違反者を厳格に処罰する」と伝えた (nhandan, 2017年2月16日)。

被害者による法的な訴えは却下される一方で、国家機関は法を抛り所に抗議者を取り締まるという状況にある。神父らがこのような事実を諸外国や国際機関に向けて発信したため、フォルモサ事件は環境問題のみならず、宗教弾圧、人権侵害という意味でも国際社会の関心を集めるようになった。

(3) 抗議行動の継続

事件発生から1年を迎える頃になると、被害地域の抗議行動はいつそう活発になった。2017年3月にはゲアン省とハティン省の3教区の信徒を中心に、数万人規模のデモが行なわれ、高齢者や子供も参加した (vietnamthoibao, 2017年3月6日)。抗議を続ける住民と、それを監視する治安当局との間で緊張が高まり、何かのきっかけで暴力的な事態につながりかねないことは、次の事件からも窺い知ることができる。

4月3日、ハティン省ロックハ県の2つの村の住民数千人が、同県人民委員会本部に押しかけ、そこを数時間にわたって占拠する事件があった。その前日に、公安警察官が喫茶店にいた若者たちに暴行して怪我を負わせた上、威嚇射撃をしたことが、住民の行動の引き金となった。住民は「ロックハ公安警察の発砲・住民弾圧に反対する」「FHSはなぜ人殺しをするのか」と訴え、警官の行為について人民委員会に説明を求めた。同時に、行政当局がヴィン司教区と神父の名誉を傷つける宣伝を行なったと抗議し、補償問題に関する住民の訴えに回答がないことにも説明を求めた。

この時には、私服の公安警官とデモ参加者との間で衝突が発生し、警官2名が負傷した。人民委員会は住民との対話を受け入れたが、その一方で、事件の厳密な調査と法律違反者の処罰を表明した。省の治安当局は、この抗議行動に参加した住民らを、刑法の規定に沿って「公共の秩序攪乱と監禁」「反国家宣伝」「自由・民主的権利を利用して国益を侵害」した廉で起訴した (Đỗ Minh Tuấn, 2017, Kim Ngọc, 2017)。党・国家側はこの事件を、「環境問題を利用し、民衆を扇動し、唆して、社会の秩序と安全に重大な影響を与える行為」と評した (rfa, 2017年4月3日、boxitvn, 2017年4月4日)。

同じく4月2～3日に、デモの住民が2日間にわたって国道1A号線を封鎖した。翌週の4月9日にも、キーアイン県クイホア教区の住民数百人が村の人民委員会主席の自宅までデモ行進し、補償を要求した (“Người dân ...”)。この頃、台湾の政府と議会宛に、ベトナムにおけるフォルモサ社の事業活動停止を請願する署名運動がウェブサイト上で行なわれ、3月末までに7000人以上の署名が集められている (bbc, 2017年3月29日)。党・国家側は、国際社会からの視線に過敏になり、法を用いた統制により事態の鎮静化を図ったと理解できる。

そのような中で、政府は6月30日までに補償を終了すると発表し、それが住民感情をいっそう刺激した。6月16日、クアンビン省コンサー教区の信徒約1000人が、グエン・タイン・ティン神父の指導下に、クアンロック村の人民委員会本部に押しかけ、補償が規定通りに実施されていないことについて説明を要求した。省当局は、補償は6月半ばまでに91パーセント以上完了するとしていたが、補償金の額が政府の示した規準より少なく、1人あたり約850ドルのはずが400ドル程度しか支払われていなかった。信徒らはクアンロック村とバードン市社の人民委主席に訴えたが、対応が得られていなかった(rfa, 2016年6月16日、“Đòi bồi thường...”)。

ゲアン省では、フーイエンとソンゴックの教区信徒が裁判所に提訴を繰り返していたが、すべて不受理とされていた。それでもねばり強い訴えが続けられ、7月18日には中部漁民支援委員会委員長ファン・シー・フォン神父の指導下に、フーイエン教区の502世帯の代表30名が省裁判所に補償を求める訴状を提出している(voa, 2017年7月18日)。

FHSの製鉄所に隣接するドンイエン村の住民には、事件発生後1年以上が経過しても補償金が完全に支払われていない。にもかかわらず、製鉄所は2017年6月から操業を開始し、ドンイエン村住民は立ち退きを強いられた。同年前半の時点で、移転に反対する住民約200世帯が残留しているが、まだ人が住んでいる家を警察隊が重機で破壊し、廃墟はまるで爆撃を受けた後のようであるという(木村, 2017)。村には行政当局によって監視カメラが設置され、立入りが厳重に制限されているため、現地の調査や取材も困難な状況である¹⁸⁾。

おわりに

フォルモサ事件を環境ガバナンスの面から見ると、まず党・国家側の対応については、次のような点が指摘できる。第一に海洋汚染の実態調査や原因究明などの対策が遅れ、社会的不安を増大させたこと。第二に汚染の原因や影響度が科学的に検証されていないにもかかわらず、国民に安全・安心を押しつけ、企業の事業再開を急いだこと。第三に被害者への支援が一時的な金銭の補償のみで、生活再建策が欠如しており、しかも補償金が規定通りに給付されていないこと、第四に外資導入のあり方や、汚染の再発防止のための法制度や政策の見直しが行なわれず、責任者個人の処分に留まっていること。第五に法に則った被害者の訴えは却下する一方で、党・国家に批判的な者に刑法を適用して処罰していること。社会からの異議申し立てを「敵による政権転覆の陰謀」とみなし、強権的に統制していることである。

次に社会においては、汚染が広域に及び、広範な市民が生活に直接的な被害を被ったこと、漁業、養殖業、海産物製造業、観光業、輸出業など、多くの産業分野が被害を受けたことが、この事件の特徴として指摘できる。汚染源が中華系の企業であったことが、ベトナム社会の反中国ナショナリズムを刺激した面もある。これらのことから、被害者のみならず多様な市民による異議申し立てが起り、他の水域の汚染や固形廃棄物などにも社会の関心が拡大した。

そのため、ハノイ指導部は当初、FHS社に異例ともいえる強い批判姿勢を示した。しかし、同

社が責任を認め、巨額の補償金を約束すると、海の安全性を強調し、補償は完了したとして事件の幕引きを急いだ。

大型の開発プロジェクトや、それに伴う環境面のリスクについて、行政当局や企業による説明責任や情報公開が不足していることは、共産党一党体制の構造に根本的な要因があるといえよう。ベトナムの場合、さらに特殊な条件として、冷戦期に国土が南北に分断され、南北間で長期の戦乱が続き、北が南を武力制圧したという歴史的背景がある。南北の民族的な和解がなされなかったため、ハノイ指導部は「政権の転覆を謀る敵」が常に存在するという認識をもち、それを党の指導を正当化する根拠としている。フォルモサ事件についても、指導部が「敵の陰謀」を主張する限り、党・国家と社会の認識は乖離し、着地点を見出せない。

「社会主義的市場経済」の発展を図るハノイ指導部だが、その統治の正当性を証明するためには、外資導入による大型開発に力点を置き、経済発展の成果を示す以外にない。しかし、国家全体の生産性を高めるために、個人の健康的な生活や自然生態系の維持が尊重されないのであれば、「社会主義的市場経済」は開発独裁と同義である。または、共産党による「開発一党独裁」と言えるかもしれない。

一方、フォルモサ事件をめぐる社会の動きを見ると、主に都市部を基盤とする個人や団体（および在外ベトナム人）と、被害地域の住民との間にも、事件に対する立場や認識で隔たりがあることがわかる。環境ガバナンスが成立するためには、都市部の市民、知識人、NGO、法律の専門家などと、地元住民との間で連携が必要だが、ベトナム社会では未だにその条件が熟していない。党・国家側の監視と、治安機関による暴力的な統制が強いせいもあるが、農漁村に対する都市部住民の関心の低さや、インターネット環境の格差も問題であろう。

党・国家は、フォルモサ事件は決着済みとみなしているが、実際の汚染問題は現在進行中である。また、外資に依存した大規模開発の構造が根本的に見直されない限り、さらなる環境問題が発生する危険があり、それは共産党体制の正当性の拠り所である経済発展にも影響を及ぼしかねない。したがって、党・国家は社会の動向を見据えつつ、少しずつ政策の修正を図るものと予想できる。一方、社会の中でも、強引な開発を進める党・国家と企業、特に中華系企業に対しては、市民による監視と批判が継続するであろう。このようにして、「上」からの修正と「下」からの圧力によって、徐々に国家と社会の関係性が変化し、有効な環境ガバナンスの輪郭が見えてくる可能性はある。

〈参考文献〉

- 木村聡、2017、「ベトナム最悪の環境汚染、意外な『その後』」、東洋経済オンライン、2017年7月1日 (<http://toyokeizai.net/articles/-/178075>)
- 中野亜里、2017、「ベトナムの『神話』と現実」『オルタ』164号 (<http://c1c.jp/4265/LgTX79/7206>)
- 中野亜里、村尾智、2012、「ベトナムの鉱物資源開発をめぐるガバナンスの諸問題—ボーキサイト開発に関する政府・企業の説明責任—」『第22回環境地質学会シンポジウム論文集』地質汚染-医療地質-社会地質学会
- 中野亜里、村尾智、2013、「大規模開発をめぐるベトナム政府の説明と対応に関する現地調査報告」『第23回環境地質学会シンポジウム論文集』地質汚染-医療地質-社会地質学会
- 中野亜里、村尾智、2014a、「鉱山の導入と地元のメリット—ベトナム・ボーキサイト開発地域の最新事情」『第24回環境地質学会シンポジウム論文集』地質汚染-医療地質-社会地質学会
- 中野亜里、村尾智、2014b、「ベトナムにおける大型資源開発をめぐる政府の説明責任 —中南部高原におけるボー

キサイトの事例から一』『大東文化大学紀要』第52号

- 中野亜里、村尾智、2015、「市場経済移行国の『持続的』発展を問う—ベトナムにおける鉱物資源開発の現状を中心に」『第25回環境地質学会シンポジウム論文集』地質汚染-医療地質-社会地質学会
- 松下和夫編、2007、『環境ガバナンス論』京都大学学術出版会
- Cánh Cò, 2016, "Khi Vũng Áng trở thành vũng lầy", <http://viettan.org> (2016年4月25日閲覧)
- CTTDT 署名, 2016, "Hội nghị Công bố kết quả đánh giá hiện trạng môi trường biển các tỉnh từ Hà Tĩnh đến Thừa Thiên Huế", <http://botruong.monre.gov.vn> (2016年8月22日閲覧)
- Đặng Dương, 2016, "Formosa Hà Tĩnh dừng thách thức dư luận!", <http://dangcongsan.vn> (2016年4月26日閲覧)
- Đỗ Minh Tuấn, 2017, "Về việc nhà cầm quyền khởi tố những người biểu tình phản đối Formosa", <http://boxitvn.blogspot.com> (2017年4月14日閲覧)
- Đỗ Thành Nhân, 2016, "Tòa án trả đơn kiện Formosa Hà Tĩnh của người dân huyện Quỳnh Lưu có đúng không?", <http://boxitvn.blogspot.com> (2016年10月10日閲覧)
- Đỗ Thoa, 2016, "Đầu tháng 9, Bộ Y tế công bố kết quả kiểm nghiệm cá biển 4 tỉnh miền Trung", <http://dangcongsan.vn> (2016年8月25日閲覧)
- Dương Quang, 2016, "Vụ cá chết bất thường tại vùng biển từ Hà Tĩnh đến Thừa Thiên-Huế", <http://www.sggp.org.vn> (2016年6月9日閲覧)
- Hoài Minh, 2017, "Cảnh giác với những lời sáo rỗng, mị dân, xuyên tạc sự thật", <http://www.qdnd.vn> (2017年6月19日閲覧)
- Kim Ngọc, 2017, "Việc làm cần thiết, đúng pháp luật Việt Nam và công ước quốc tế", <http://www.qdnd.vn> (2017年4月17日閲覧)
- Không Không 署名, 2016, "Cuộc cách mạng Cá Chết ở Việt Nam bắt đầu", <http://danlambao.vn.blogspot.jp> (2016年5月10日閲覧)
- Lang Anh, 2016, "Thảm họa biển miền Trung - Một cái nhìn toàn cảnh", <http://boxitvn.blogspot.com> (2016年4月25日閲覧)
- Nguyễn Xuân Diện (blog), "Giới Luật sư Việt Nam gửi thư ngỏ về thảm họa môi trường", <http://viettan.org> (2016年4月26日閲覧)
- "Đòi bồi thường Formosa, dân Cần Sẻ tố nhà cầm quyền "Đối trời lừa dân dù muôn nghìn kẻ", *Hiệp Hội*, 8-2017, p.2.
- "Người dân Kỳ Anh không còn tin cộng sản, mang cá cờ vàng đi biểu tình", *Hiệp Hội*, 5-, 2017, pp.4-5.
- "Thảm họa Formosa khiến hàng chục ngàn người phải tha phương cầu thực". *Hiệp Hội*, 7-, 2017, pp. 2-3.

ウェブサイト

bbc (英国放送協会) www.bbc.com/vietnamese

boxitvn (ボーキサイト・ベトナム) <http://boxitvn.blogspot.com>

chinhphu (ベトナム政府) <http://baodientu.chinhphu.vn>

danlambao (報道する民) <http://danlambao.vn.blogspot.jp>

dcs (ベトナム共産党) <http://dangcongsan.vn>

hanoimoi (ハノイ・モイ新聞) <http://hanoimoi.com.vn>

nhandan (ベトナム共産党機関紙) <http://nhandan.com.vn>

qdnd (ベトナム人民軍) <http://www.qdnd.vn>

rfa (ラジオ自由アジア) <http://www.rfa.org/vietnamese>

sggp (サイゴン・ザイフォン新聞) <http://www.sggp.org.vn>

thanhnnien (タインニエン新聞) <http://www.thanhnnien.com.vn>

thanhnienconggiao (カソリック青年) <https://thanhnienconggiao.wordpress.com>

tienphong (ティエンフォン新聞) www.tienphong.vn

tuoitre (トゥオイチューン新聞) <http://tuoitre.vn>

tuyengiao (ベトナム共産党宣伝情報委員会) <http://www.tuyengiao.vn>

vietjo (日刊ベトナムニュース) <http://www.viet-jo.com>

vietnamthoibao (ベトナム時報) <http://www.ijavn.org/>

viettan (ベトナム革新党) <http://viettan.org>

voa (アメリカの声) <http://www.voatiengviet.com>

注

- 1) ボーキサイト開発は、ベトナムと中国の両共産党指導部が密室で合意したもので、ベトナム国会の審議を経ずに首相が認可し、ベトナムの国有企業と中国のアルミ会社によって秘密裏に着手された。そのため、反中国的立場の退役軍人や、都市部の知識人、在外ベトナム人などを中心に、市民社会からの組織的な異議申し

- 立てが行なわれた（中野、村尾、2014）。
- 2) トゥアティエン・フエ省の海水検査の結果、水素イオン指数やアルカリ度、塩分濃度などの異常な数値が確認された（Vietjo, 2016年4月22日）
 - 3) ハティン省の一部の海域、クアンビン省の河口、トゥアティエン・フエ省の島などは、まだ専門家が結論を出せず、引き続き嚴重な観察を要するとされた。
 - 4) さらに医療省が、7月の時点では、採取した検体の「25パーセントに重金属汚染が確認されたが、8月19日までに基準値を超えたものは、5.5パーセントに減少した」と発表した（Đỗ Thoa, 2016）。
 - 5) エンジンのない漁船の所有者が1隻当たり1ヵ月約291.5ドル、20馬力未満のエンジン付き漁船の所有者が同533.5ドル。最高で800馬力以上のエンジン付き漁船の所有者に同1874ドル。塩田は1ヘクタールあたり1ヵ月約1958.5ドル、失業した製塩業従事者1人当たり同100.5ドル（vietjo, 2016年10月3日）。
 - 6) ハティン省に約2万7750ドル、クアンビン省に同3万100ドル、クアンチ省に同2万3200ドル、トゥアティエン・フエ省に同2万3200ドル（tuyengiao, 2016年9月5日）。
 - 7) 出稼ぎ先は、台湾が最も多く10万255人で、うちハティン省から6135人、クアンビン省から3340人、クアンチ省から696人、トゥアティエン・フエ省から84人。日本へは4498人、韓国へは1122人とされる（”Thảm họa...”）。
 - 8) 中部高原で2008年に始まった中国企業によるボーキサイト開発に批判的な知識人のグループ。政治・社会問題全般に対する言論を発信している。
 - 9) 2006年4月8日に結成された、共産党体制に反対し民主化・人権擁護を求める団体。
 - 10) 在米ベトナム人によるヒューストンのフォルモサ社前デモ（vietttan, 2016年5月1日）や、在豪ベトナム人によるシドニーのベトナム領事館前デモ（同、2016年5月16日）、在日ベトナム人による東京での街頭デモ（boxitvn, 2016年5月30日）など。
 - 11) ウェブサイト上での署名活動は、ボーキサイト開発反対運動を契機に、市民運動の手段として定着した。
 - 12) ベトナムでは党指導下のベトナム祖国戦線に属する宗教団体のみに宗教活動が認められており、祖国戦線の統合を拒む宗教団体は治安当局からさまざまな圧力を受けている。
 - 13) カソリック良心囚救援協会が、資源環境相の辞任、FHSと政府による被害者への補償実施を求める署名活動を行なった（thanhnienconggiao, 2016年5月1日）。
 - 14) 旧南ベトナムからの亡命者を中心とする反共産主義の政治団体。アメリカをはじめ諸外国とベトナム国内に党員をもつ。
 - 15) プロガーへの弾圧については、中野、2017参照。
 - 16) 506通のうち、296通は海産物の損害、137通は塩田の被害、68通は水製造業の被害、3通は海産物養殖への被害、2通は海産物販売への被害を訴えるもので、総額約280万ドルの補償金を求めている。
 - 17) 漁民の収入を証明することは難しく、地元の人民委員会は収入証明書の発行を拒否したため、訴状提出に際しては村長（民選）と近隣住民による証明に頼らなければならなかった。
 - 18) 小高泰による現地調査報告（2017年3月31日、筆者による聴取）。